ＲＥＳＡＳと金融機関データを融合させた地域中核産業分析モデル

〔伊達市・壮瞥町・洞爺湖町・豊浦町の宿泊業の分析事例〕

平成３０年１月

経済産業省 北海道経済産業局

伊達信用金庫

株式会社 北洋銀行

１．分析モデルの概要、活用目的

- 北海道経済産業局及び伊達信用金庫、(株)北洋銀行は、共同で「地域中核産業分析モデル」を用いて伊達市・壮瞥町・洞爺湖町・豊浦町（以下、１市３町と表記）における地域の産業分析を行いました。
- 本モデルは、政府が運用するビッグデータ「地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）」にて、１市３町の地域中核産業を抽出し、伊達信用金庫、(株)北洋銀行の取引先財務データにて同産業の収益性や投資力等の分析を行った上で、１市３町の産業・企業の「稼ぐ力」強化に向けた取組を提案するものです。
- 本モデルの活用については、地域金融機関が、主要な営業地域の産業分析を行った上で、取引先と「経営課題」や「目指す将来像」などを議論し、共に検討するための対話ツールとすることを想定しています。

【第１段階】RESAS

- １市３町について、「稼ぐ（付加価値額）」と「雇用」貢献度の高い産業（地域中核産業）を抽出。
- この地域中核産業の「付加価値額」、「従業者数」、「労働生産性」などの指標について、経年変化や全国・全道との比較分析を実施。

【第２段階】財務データ

- 地域中核産業に属する伊達信用金庫、(株)北洋銀行取引先企業のうち、原則１０社以上を抽出。
- 抽出した企業群の財務データ（平均値）を活用し、資産、負債、収益性、キャッシュフローの推移などから、財務の傾向と課題を分析。

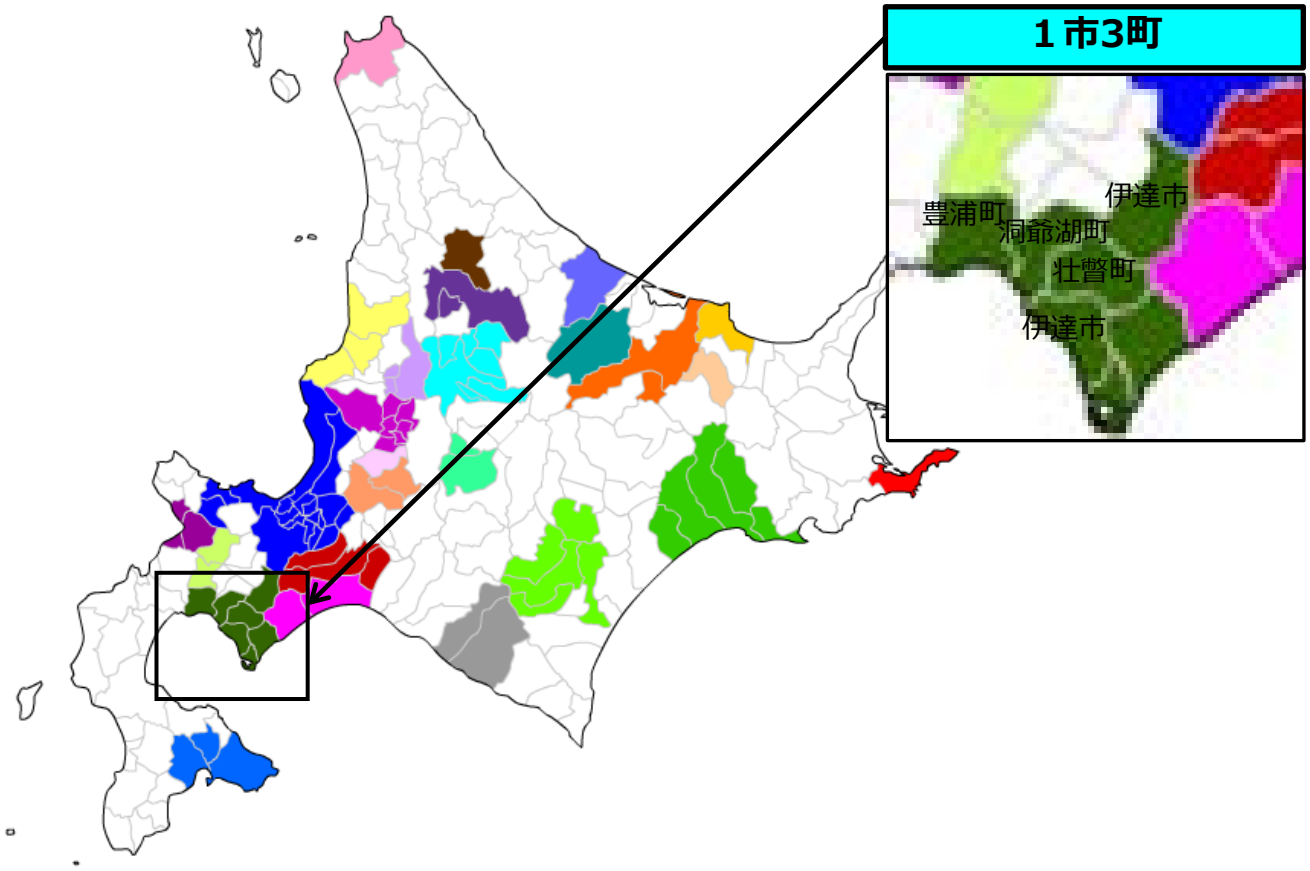
【第３段階】対話ツール

- 上記分析を踏まえ、地域中核産業の実情に応じ、企業の「稼ぐ力」強化に向けた取組を提案。
- 伊達信用金庫、(株)北洋銀行は企業と対話を深め、経営課題の解決に向けたソリューションを提供。

  →機械やＩＴ導入等による労働生産性の向上、国内外の販路拡大、人材確保、公的支援メニュー活用など

２－１　１市３町全体の概要

- 1市3町の人口構成は、室蘭経済圏（伊達市、室蘭市、登別市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町）全体の約３割。
- 1市3町は、室蘭経済圏における１次産業の企業数・付加価値額(※)・従業員数のシェアが高い。
- 1市3町は、伊達信用金庫の店舗全体の75%が集約する主要な営業地域。



■１市３町の基礎データ（出典：ＲＥＳＡＳ）

	当該地域	室蘭経済圏シェア
人口（2015年）	**51,454人**	**27.3%**
年少人口	5,513人	27.6%
生産年齢人口	27,324人	26.5%
老年人口	18,617人	28.5%
企業数（2014年）	**1,577社**	**28.1%**
１次産業	36社	87.8%
２次産業	291社	25.9%
３次産業	1,250社	28.1%
付加価値額（企業単位_2012年）	**412億円**	**20.4%**
１次産業	20億円	95.2%
２次産業	70億円	10.9%
３次産業	322億円	23.7%
従業者数（事業所単位_2014年）	**18,795人**	**24.9%**
１次産業	615人	86.4%
２次産業	3,038人	16.8%
３次産業	15,142人	26.7%

※：付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

２－２　１市３町各々の概要

●伊達市　：圏内で最も多くの付加価値額を計上しており、地域の牽引役となっている。
●豊浦町　：付加価値額は小さいが、地元水産物を活用した特許取得企業などが見られる。
●壮瞥町　：有珠山など観光資源を活かした観光関連（施設運営・交通）企業が見られる。
●洞爺湖町：洞爺湖温泉など観光資源を活かした観光関連（施設運営・土産物）企業が見られる。

伊達市【全人口：34,983人、うち生産年齢人口：18,910人(54%)】

1 次 産 業	企業数	7社(0.7%)	付加価値額(企業単位)	17.6億円(6.8%)
2 次 産 業	企業数	151社(15.6%)	付加価値額(企業単位)	48.3億円(18.7%)
3 次 産 業	企業数	810社(83.7%)	付加価値額(企業単位)	192.5億円(75.5%)

企業名	業種	事業内容
伊達市農業 協同組合	複合サービス業	地域農産物販売など
株式会社 牧家	製造業	乳・肉製品製造など
株式会社 北海道名販	小売業	きのこ王国運営

豊浦町【全人口：4,291人、うち生産年齢人口：2,315人(54%)】

1 次 産 業	企業数	11社(7.7%)	付加価値額(企業単位)	0.9億円(4.9%)
2 次 産 業	企業数	40社(28.0%)	付加価値額(企業単位)	4.8億円(26.1%)
3 次 産 業	企業数	92社(64.3%)	付加価値額(企業単位)	12.7億円(69.0%)

企業名	業種	事業内容
有限会社 山下機械店	卸売業	漁業関連器具卸売など
有限会社 カドワキ牧場	農業	牧場運営（肉牛）
株式会社 北海道裕雅	製造業	水産品加工など

（出典：ＲＥＳＡＳ）

壮瞥町【全人口：2,922人、うち生産年齢人口：1,402人(48%)】

1 次 産 業	企業数	9社(9.4%)	付加価値額(企業単位)	1.6億円(6.5%)
2 次 産 業	企業数	17社(17.7%)	付加価値額(企業単位)	2.4億円(9.7%)
3 次 産 業	企業数	70社(72.9%)	付加価値額(企業単位)	20.8億円(83.9%)

企業名	業種	事業内容
ワカサリゾート 株式会社	宿泊業・飲食サービス業	有珠山ﾛｰﾌﾟｳｪｲ運営など
壮瞥貨物運輸 株式会社	運輸業	観光バスの運営
有限会社　壮瞥農産加工センター	製造業	地域農産物加工

洞爺湖町【全人口：9,258人、うち生産年齢人口：4,697人(51%)】

1 次 産 業	企業数	9社(2.4%)	付加価値額(企業単位)	0.6億円(0.5%)
2 次 産 業	企業数	83社(22.5%)	付加価値額(企業単位)	13.7億円(12.4%)
3 次 産 業	企業数	278社(75.1%)	付加価値額(企業単位)	96.2億円(87.1%)

企業名	業種	事業内容
株式会社 小川商店	製造業	水産加工・販売
株式会社 ｻﾞ・ｳｲﾝｻﾞｰ・ﾎﾃﾙｽﾞｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	宿泊・飲食サービス業	ザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート＆スパ運営
株式会社 わかさいも本舗	製造業	菓子製造・販売

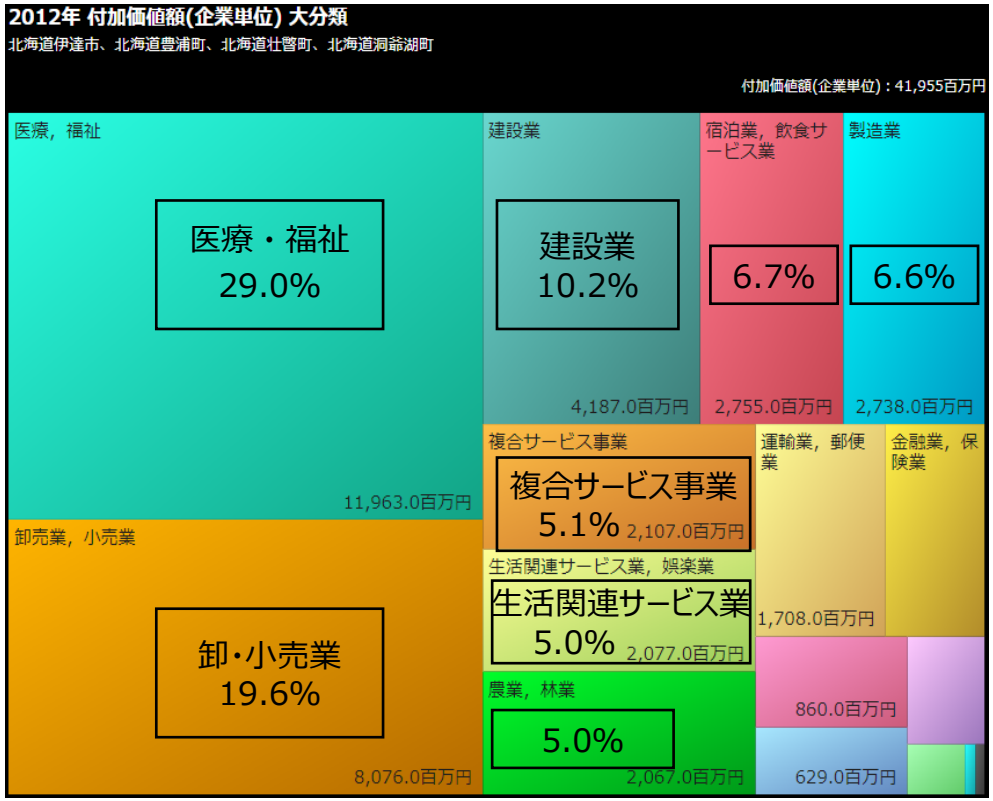
【第１段階】

RESAS分析

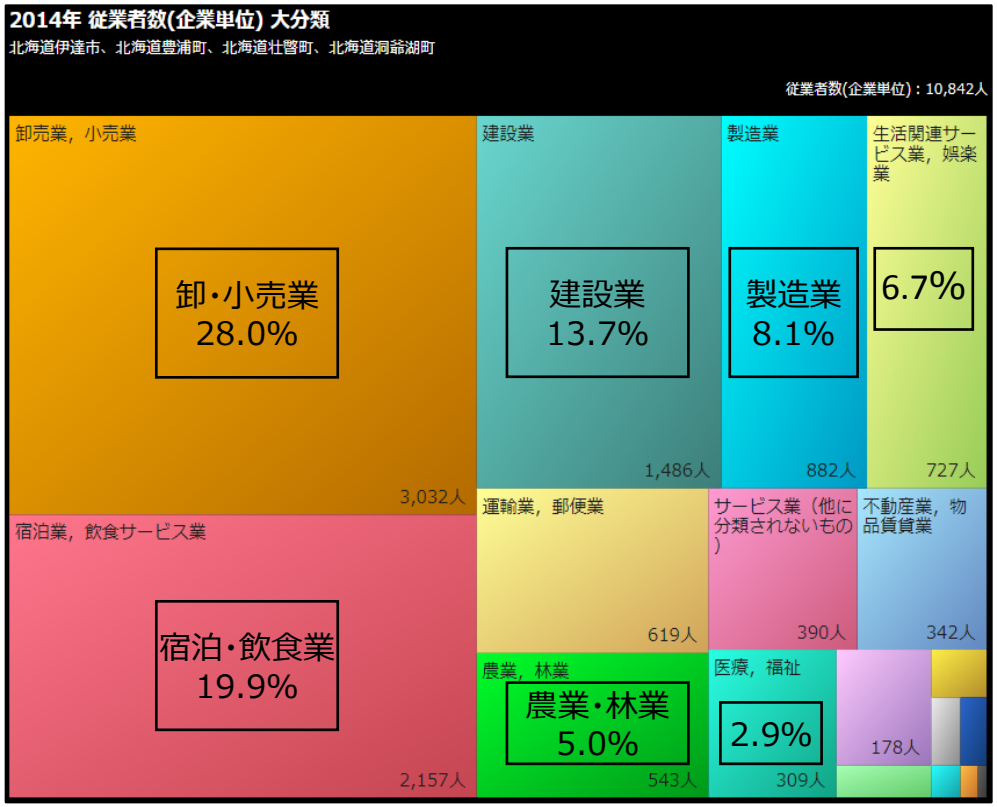
3－1　1市3町の主要産業

- １市３町の産業別に付加価値額（稼ぎ）、及び従業者数（雇用貢献）の構成比を産業大分類ベースで分析。
- 付加価値額が5%以上の産業を抽出すると、１次産業は「農業、林業」、２次産業は「建設業」、「製造業」、３次産業は「医療・福祉」、「卸・小売業」、「宿泊・飲食業」、「複合サービス事業」、「生活関連サービス業」の計8業種（１市３町における付加価値額の87.2%）。
- これら8業種の従業者数は9,136人（ １市３町における従業者数の84.3%）となっており、付加価値額・従業員数の両面から、１市３町の主要産業と言える。

■産業別の付加価値額（企業単位　２０１２年）



■産業別の従業者数（企業単位　２０１４年）



出典：RESAS（産業構造マップ＞全産業の構造）

3－2　1市3町の域外市場産業

- 地域産業は、地域外を主な市場とする「域外市場産業」（製造業、観光業など）と、地域内を主な市場とする「域内市場産業」（小売業、対個人サービス業など）に分けられ、地域人口が減少する状況下、地域経済の持続的発展に向けて、地域外から資金を獲得する「域外市場産業」の活性化が重要。
- ＩＬＯ産業分析によると、1市3町の主要産業8業種のうち、卸・小売業※、宿泊・飲食業※、製造業、農業・林業が「域外市場産業」に該当。

※一部業種が該当（下記左表参照）

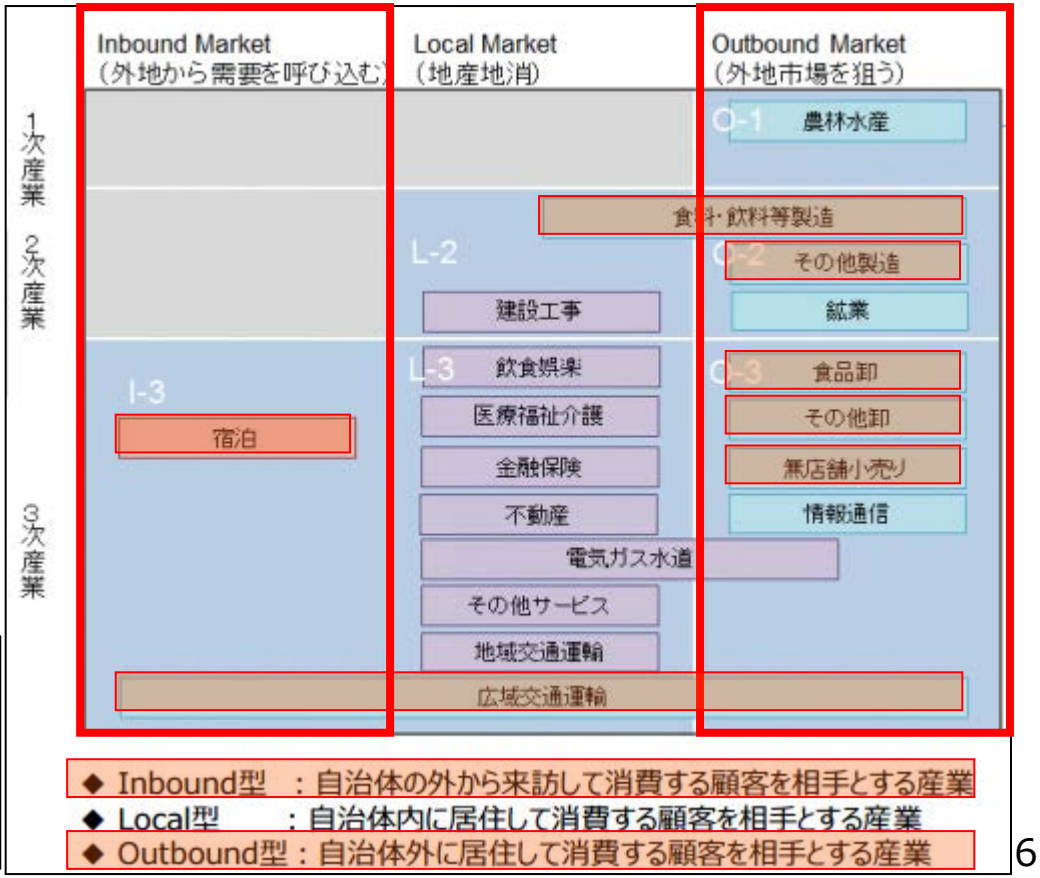
■ＩＬＯ産業区分（1市3町の主要産業）

	ＩＬＯ産業区分
域外市場産業 **域外資金獲得貢献大** **Inbound型** **Outbound型**	➢ 農業・林業 ➢ 製造業 ➢ 卸・小売業(卸売業・無店舗小売業) ➢ 宿泊・飲食業(宿泊業)
域内市場産業 Local型	➢ 建設業 ➢ 卸・小売業(無店舗小売業を除く小売業) ➢ 医療・福祉 ➢ 宿泊・飲食業(飲食業) ➢ 複合サービス事業 ➢ 生活関連サービス業

◇カッコ内は該当する産業中分類(未記載は大分類が該当)

【ＩＬＯ産業分析】
- ➢ (株)北洋銀行が、ルートエフ(株)、(株)北海道二十一世紀総合研究所と共同で構築した、「税務データを活用した産業分析」のこと。
- ➢ 自治体の持つ税務データを活用し、地域産業の実態を迅速かつ継続的に把握することが可能。
- ➢ 自治体の戦略策定やその評価をサポート。

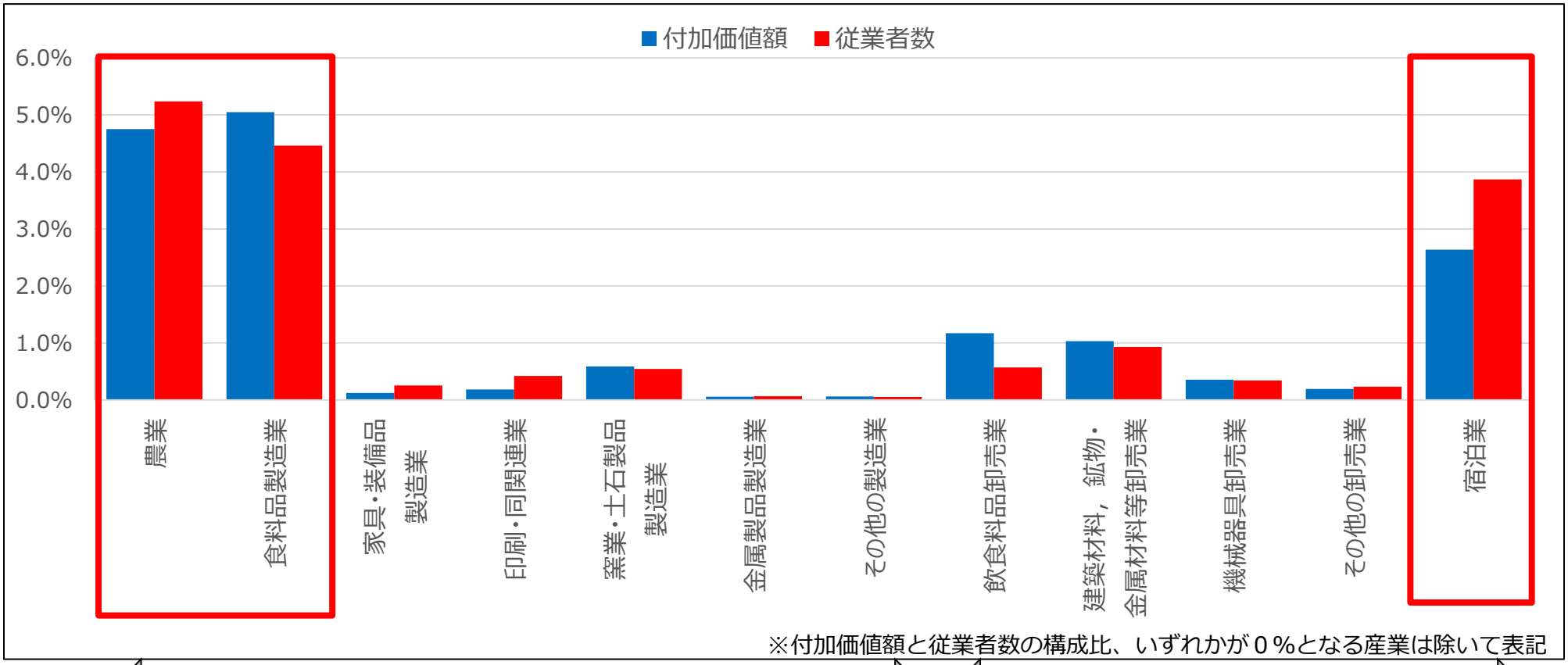
【参考】ＩＬＯ産業分析における産業区分



3－3　1市3町の地域中核産業

- １市３町の域外市場産業における付加価値額・従業者数の構成比について、産業中分類ベースで比較分析。
- 食・観光関連産業（農業・食料品製造業・宿泊業）の産業全体に対する稼ぐ力や雇用吸収力が高く、1市3町の「地域中核産業」と言える。

■１市３町の付加価値額、従業者数構成比（２０１２年　ともに企業単位）

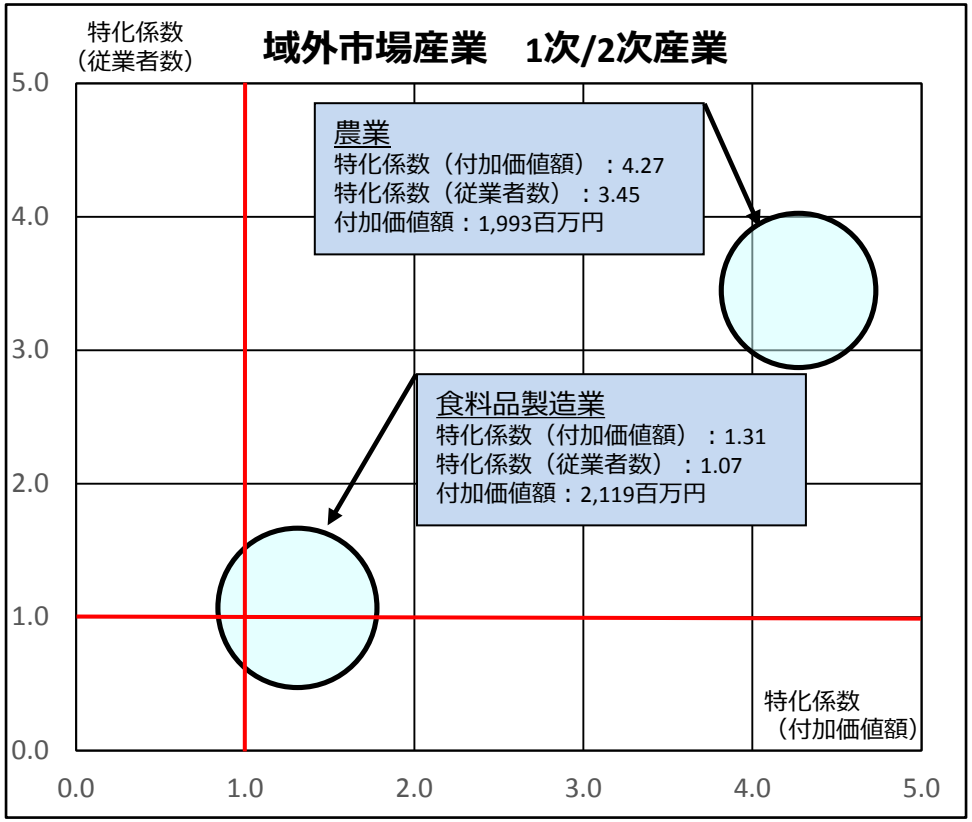


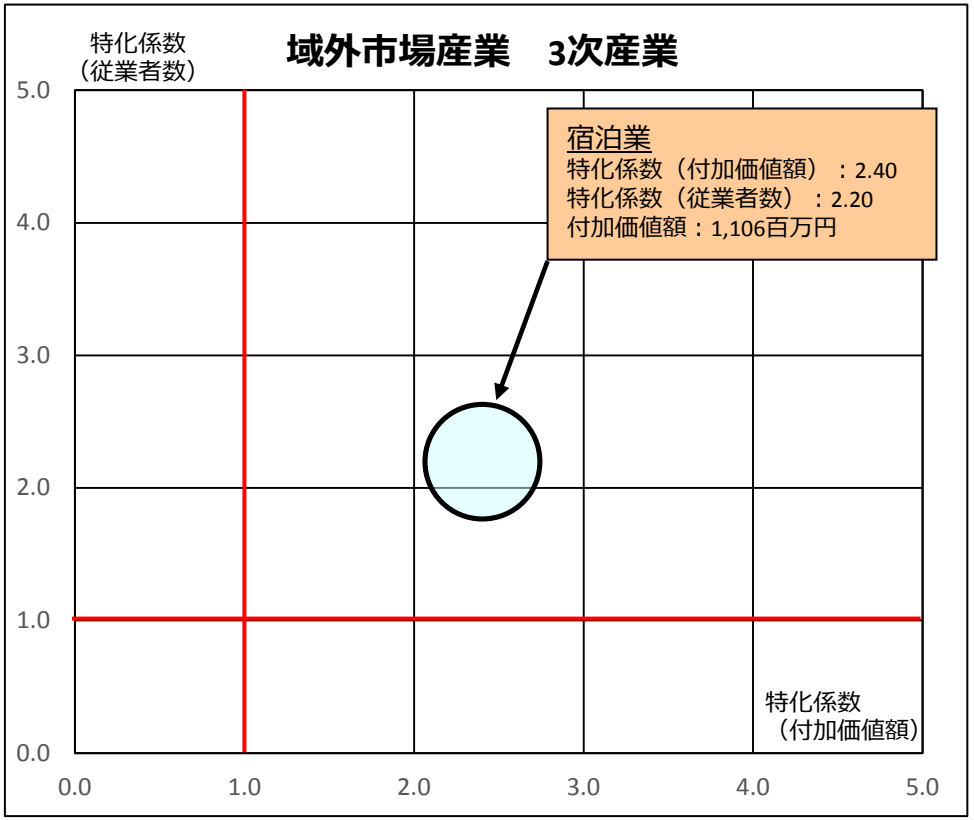
出典：RESAS（産業構造マップ＞全産業の構造）再編加工

3 – 4　1市3町における分析対象産業

- 「地域中核産業」の付加価値額・従業者数の構成比を全道の構成比と比較して、各々の産業集積度(対全道特化係数）を分析 (※)。
- 農業と宿泊業の対全道特化係数が食料品製造業と比較して高位に位置するが、1市3町の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で共通する分野が観光であることから、「宿泊業」を分析対象産業とする。

■域外市場産業の対全道特化係数（付加価値額、従業者数、円のサイズは付加価値額の大きさを示す）





出典：ＲＥＳＡＳ（産業構造マップ＞稼ぐ力分析）再編加工

※：対全道特化係数～全道の構成比＝１とし、それに対する圏内の構成比１を超えて大きくなるほど、集積していると言える。
（例）Ａ産業の付加価値額構成比が、当該圏域10%、全道5%の場合⇒特化係数10%÷5%＝2.0

1市3町の産業構造まとめ

①
主　要　産　業
（　8　業　種　）

- 産業大分類ベースにより産業構成比を分析
  (付加価値額、従業者数を比較)
- 主要産業は、農業・林業、建設業、製造業、医療・福祉、卸・小売業、宿泊・飲食業、複合・生活関連サービス業（8業種）

②
域外市場産業
（　4　業　種　）

- ①の8業種のうち、域外市場産業は4業種(一部、中分類ベースに細分化)※ILO分析手法を利用
- 農業・林業、製造業、卸・小売業、宿泊・飲食業

③
主要域外市場産業
＝地域中核産業
（　3　業　種　）

- 産業中分類ベースにより域外市場産業の構成比を分析
  （付加価値額、従業者数を比較）
- 農業、食料品製造業、宿泊業が地域中核産業
- 分析対象産業は、 3業種のうち、 1市3町の地方版総合戦略に共通する観光（宿泊業）

4－1　広域圏では上位にある1市3町の宿泊業

- 1市3町の宿泊業は、各市町に「洞爺湖温泉（洞爺湖町）」、「北湯沢温泉（伊達市大滝区）」など観光資源があり、それぞれが「観光」分野に力を入れている反面、市町単体では規模は小さい。
- 一方、広域圏では道内の他自治体（登別市や倶知安町）と比較して、上位に位置する。

■１市３町の宿泊業　北海道内での位置づけ（　()内は道内シェア、【】内は温泉地名　）

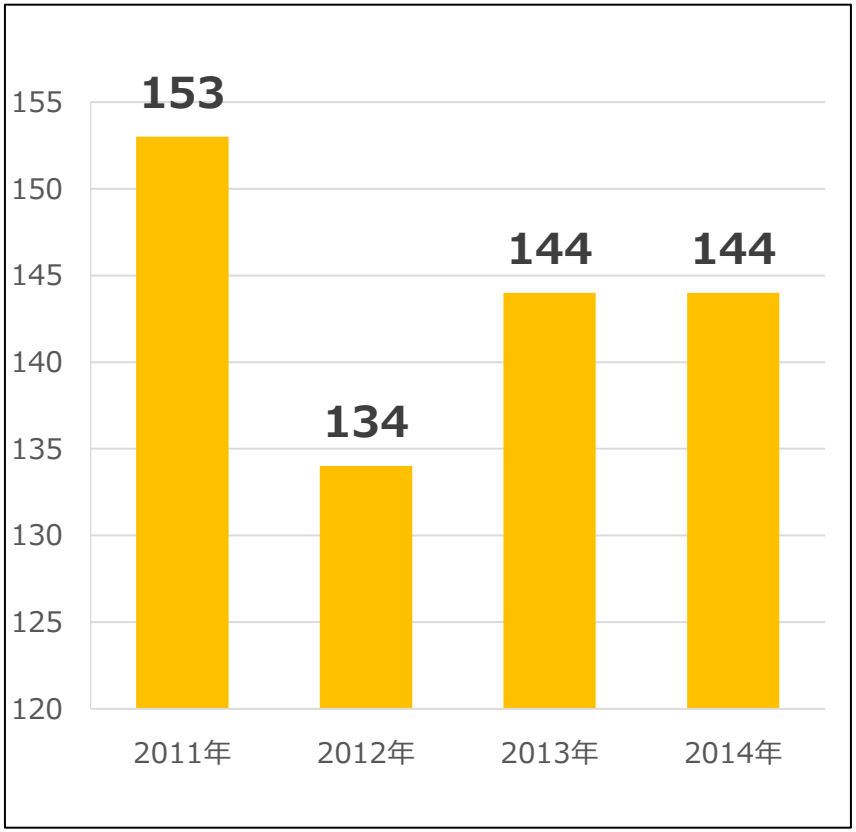
順位	宿泊客延数（千人泊_2015年度）		順位	事業所数(社)（市内･町内所在_2014年）		順位	従業者数(人)（事業所単位_2014年）	
1位	札幌市【定山渓】	12,133.7 (35.0%)	1位	札幌市【定山渓】	391事業所 (12.5%)	1位	札幌市【定山渓】	10,672人 (26.8%)
2位	函館市【湯の川】	3,786.4 (10.9%)	2位	函館市【湯の川】	188事業所 (6.0%)	2位	函館市【湯の川】	3,034人 (7.6%)
3位	釧路市【阿寒湖】	1,377.2 (4.0%)	3位	釧路市【阿寒湖】	135事業所 (4.3%)	3位	旭川市	1,565人 (3.9%)
	1市3町	**1,343.0 (3.9%)**	4位	旭川市	121事業所 (3.9%)	4位	釧路市【阿寒湖】	1,553人 (3.9%)
4位	登別市【登別】	1,284.2 (3.7%)	5位	北見市【温根湯】	98事業所 (3.1%)		**1市3町**	**1,450人 (3.7%)**
5位	倶知安町	1,014.8 (2.9%)		**1市3町**	**56事業所 (1.8%)**	5位	登別市【登別】	1,255人 (3.1%)
			17位	登別市【登別】	34事業所 (1.1%)			
12位	**洞爺湖町【洞爺湖】**	**686.3 (2.0%)**	**23位**	**伊達市【北湯沢】**	**26事業所 (0.8%)**	**10位**	**洞爺湖町【洞爺湖】**	**832人 (2.1%)**
20位	**壮瞥町【壮瞥】**	**359.7 (1.0%)**	**32位**	**洞爺湖町【洞爺湖】**	**16事業所 (0.5%)**	**22位**	**伊達市【北湯沢】**	**384人 (1.0%)**
22位	**伊達市【北湯沢】**	**275.3 (0.8%)**	**37位**	**壮瞥町【壮瞥】**	**11事業所 (0.4%)**	**28位**	**壮瞥町【壮瞥】**	**228人 (0.6%)**
88位	**豊浦町**	**21.7 (0.1%)**	**45位**	**豊浦町**	**3事業所 (0.1%)**	**116位**	**豊浦町**	**6人 (0.0%)**

出典：宿泊客延数～北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部観光局）
企業数、事業所数、従業者数～RESAS＞産業構造マップ＞全産業の構造、より引用

4－2　宿泊施設の新規開業・改修状況

- 1市3町に所在する宿泊施設数は、東日本大震災等の影響により一時的に減少した時期もあったが、それ以降は回復傾向にある。
- 2014年以降も、全国の国内外客拡大の動きに伴い、1市3町でもホテルの開業・改修が実施されている。

■宿泊施設数の推移



出典：室蘭保健所「日胆地域保健情報年報」を再編加工

■2015年以降のホテル新規開業・改修状況

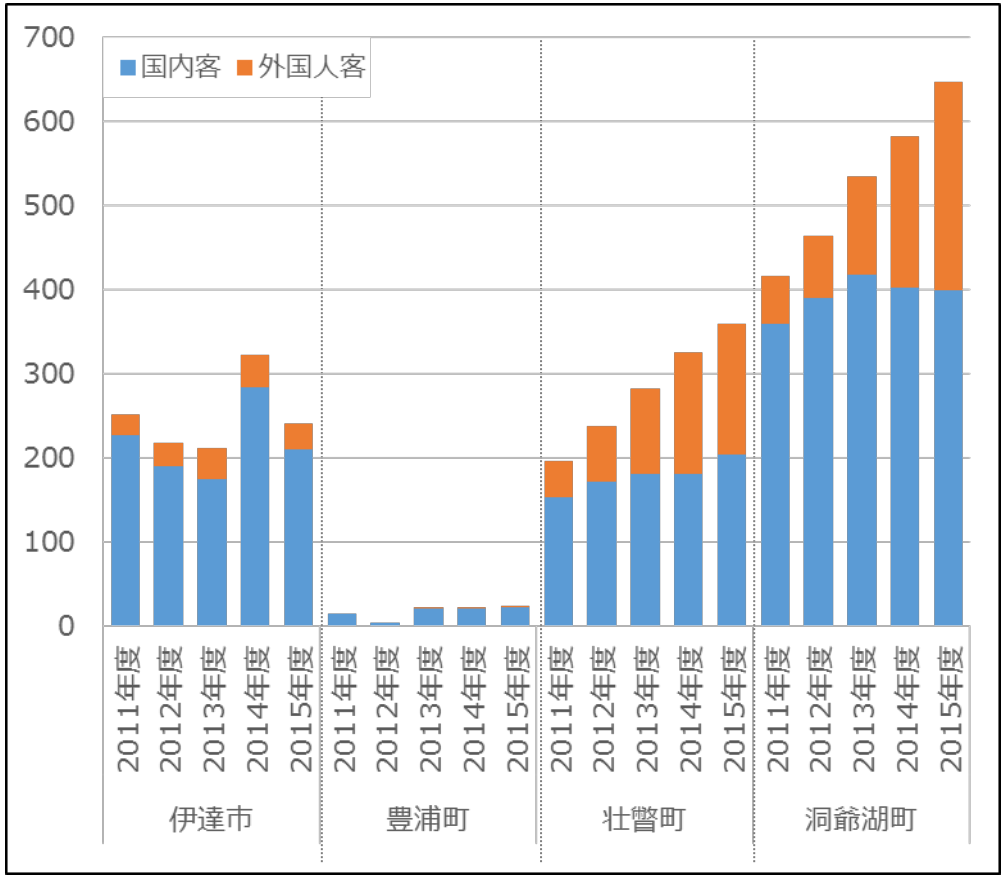
所在地	ホテル名	新規 改修	実施 年月
伊達市	緑の風リゾートきたゆざわ	改修	2015年6月
伊達市	きたゆざわ森のソラニワ	改修	2017年4月
洞爺湖町	洞爺温泉ホテル華美	新規	2016年12月
壮瞥町	洞爺サンパレスリゾート＆スパ本館	改修	2017年
壮瞥町	洞爺サンパレスリゾート＆スパ別館	改修	2018年7月 予定

出典：各ホテルHPや新聞報道等を整理

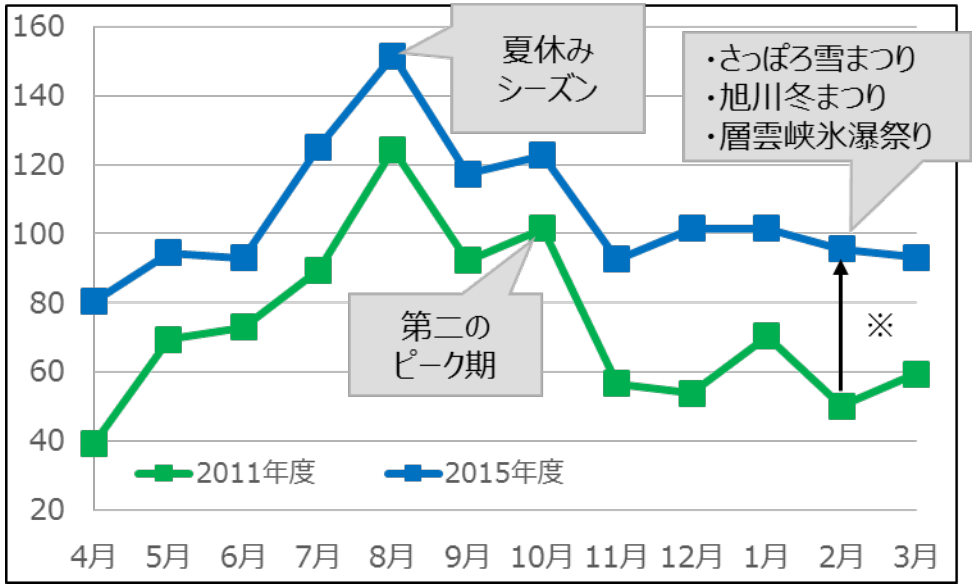
4－3　宿泊客数を押し上げる外国人宿泊客

- 2011年度から2015年度の宿泊客数推移を比較すると、壮瞥町・洞爺湖町の外国人客数増加に伴い、1市3町全体の宿泊客数も増加。月別で見ると、夏場（8月）にハイシーズン、10月に第二のピーク期となる。
- オフシーズンとなる冬場（2月）は、知名度が高いイベントが他地域であるものの、外国人客数の増加が宿泊客数を押し上げていると推察（※：2011年度⇒2015年度：2月+91%）。

■１市３町の年度宿泊客数推移（千人）



■１市３町の各月宿泊客数推移（千人）



■11年度→15年度の宿泊客数増減割合

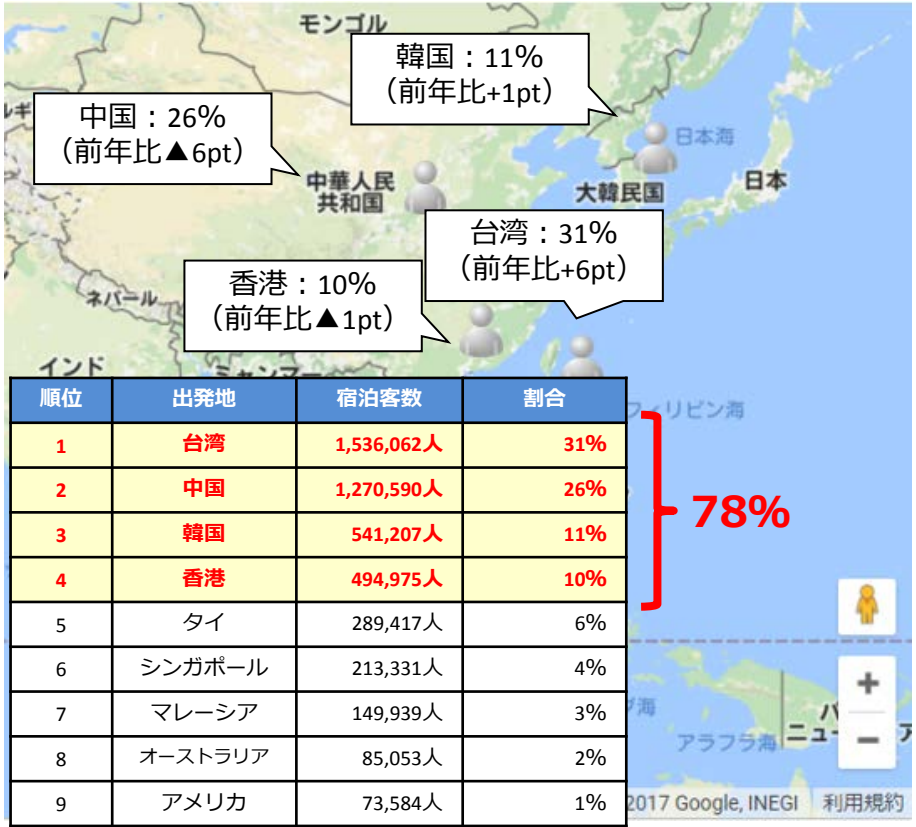
	1市3町	伊達市	豊浦町	壮瞥町	洞爺湖町
全体客	+44.3%	▲4.7%	+48.6%	+83.0%	+55.6%
内、国内客	+10.7%	▲7.4%	+48.5%	+32.8%	+11.0%
内、外国人客	+247.7%	+19.2%	-	+262.7%	+340.9%

出典：北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部観光局）

４－４　外国人宿泊客の多くを占める台湾人・韓国人

- 北海道全体・1市3町ともに、外国人宿泊客の半数以上を東アジア圏の宿泊客が占める。1市3町は東アジア圏の宿泊者割合が北海道全体よりも高く、特に台湾・韓国からの宿泊者割合が高くなっている。
- 東アジア圏の国々では、10月に国慶節（台湾・中国・香港）や建国記念日・秋夕（韓国）等の大型連休があり、1市3町の第二ピーク期にも影響していると推察。

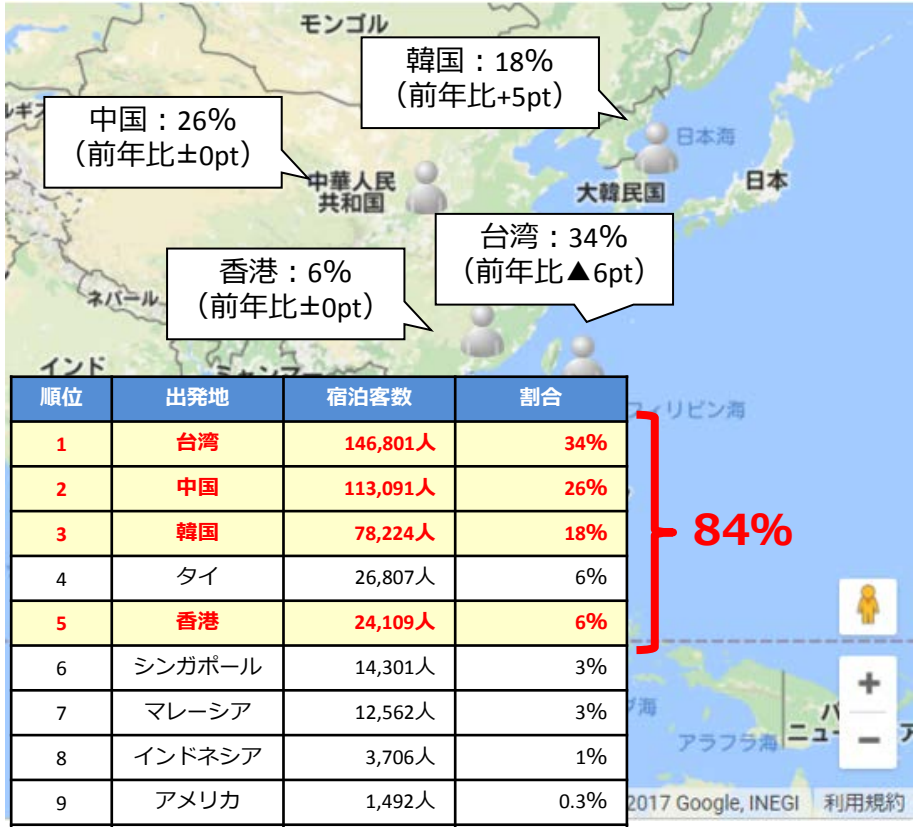
■北海道の宿泊客の出発地（2015年度）



順位	出発地	宿泊客数	割合
1	台湾	1,536,062人	31%
2	中国	1,270,590人	26%
3	韓国	541,207人	11%
4	香港	494,975人	10%
5	タイ	289,417人	6%
6	シンガポール	213,331人	4%
7	マレーシア	149,939人	3%
8	オーストラリア	85,053人	2%
9	アメリカ	73,584人	1%
10	インドネシア	38,457人	1%

78%

■1市3町の宿泊客の出発地（2015年度）



順位	出発地	宿泊客数	割合
1	台湾	146,801人	34%
2	中国	113,091人	26%
3	韓国	78,224人	18%
4	タイ	26,807人	6%
5	香港	24,109人	6%
6	シンガポール	14,301人	3%
7	マレーシア	12,562人	3%
8	インドネシア	3,706人	1%
9	アメリカ	1,492人	0.3%
10	フィリピン	721人	0.2%

84%

出典：北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部観光局）

4－5　滞在時間が短い観光客

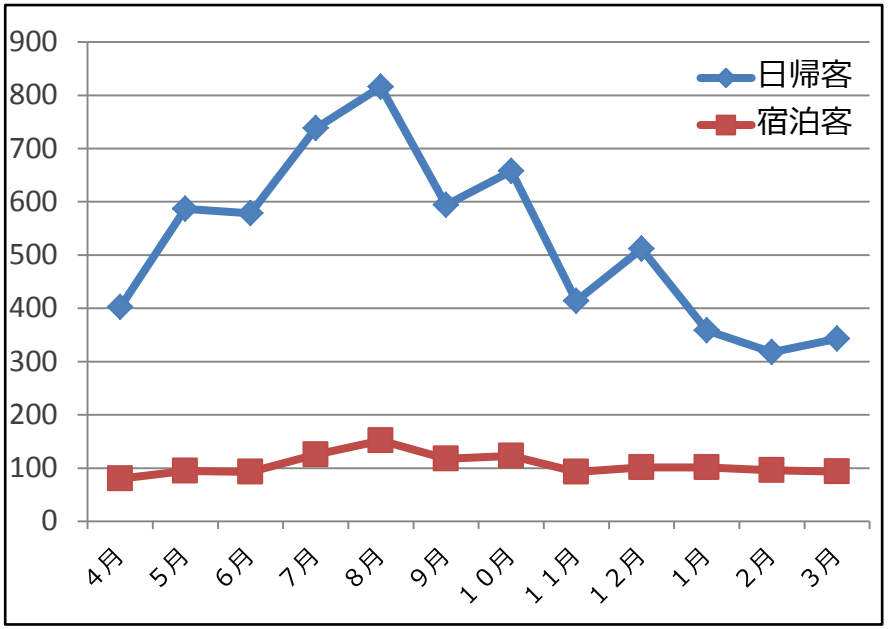
- 宿泊客延数を宿泊客数で除した値を一人あたりの平均宿泊数とする(※)と、圏内の滞在期間は1泊2日。国内外客が増加する中、平均宿泊数の伸びはみられない。
- 一方、日帰客は宿泊客より圧倒的に多い（8月が最多月：流動人口差は４万人超）。宿泊客数増加には、日帰客に圏内に留まってもらうことが必要であり、そのためには圏内の観光資源活用が重要と考えられる。

※　洞爺湖町「北海道登別洞爺広域観光圏整備計画」内より引用

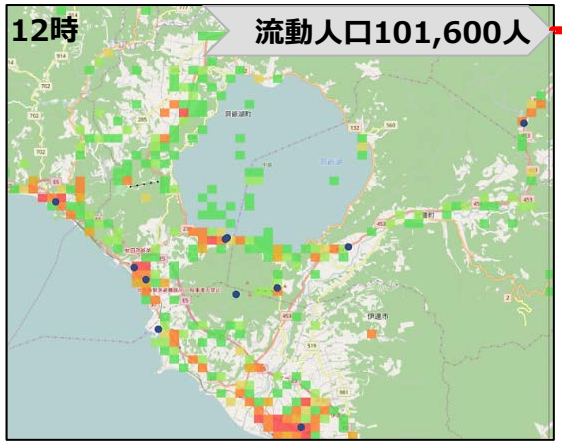
■一人あたりの平均宿泊数

		2011年度	2015年度
宿泊客延数(A)	千人泊	938.1	1,343.0
宿泊客数(B)	千人	879.7	1,269.5
一人あたりの平均宿泊数(A/B)	泊	**1.07**	**1.06**

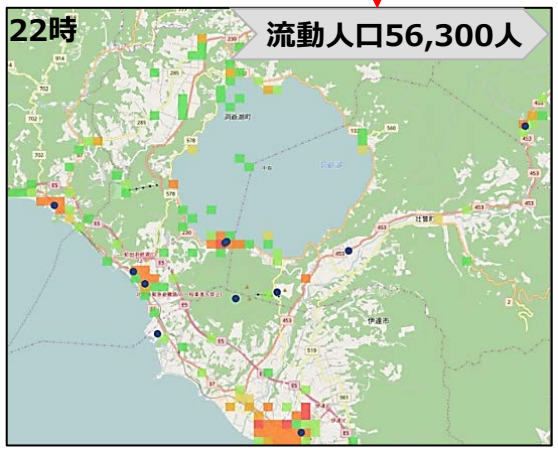
■日帰客・宿泊客内訳(千人)



■2015年8月休日流動人口



昼夜の流動人口差
▲45,300人

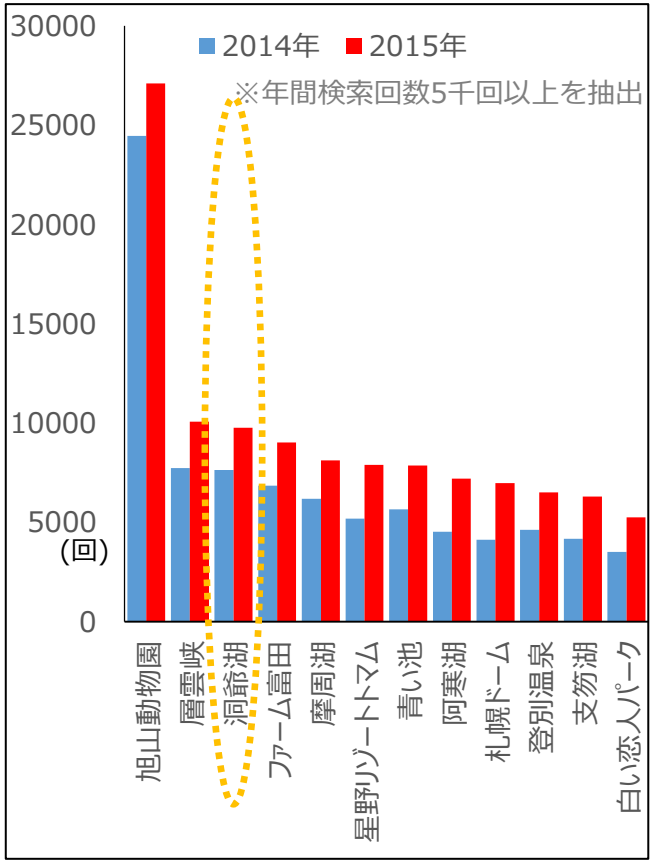


出典：RESAS＞まちづくりマップ＞流動人口メッシュ、および北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部観光局）

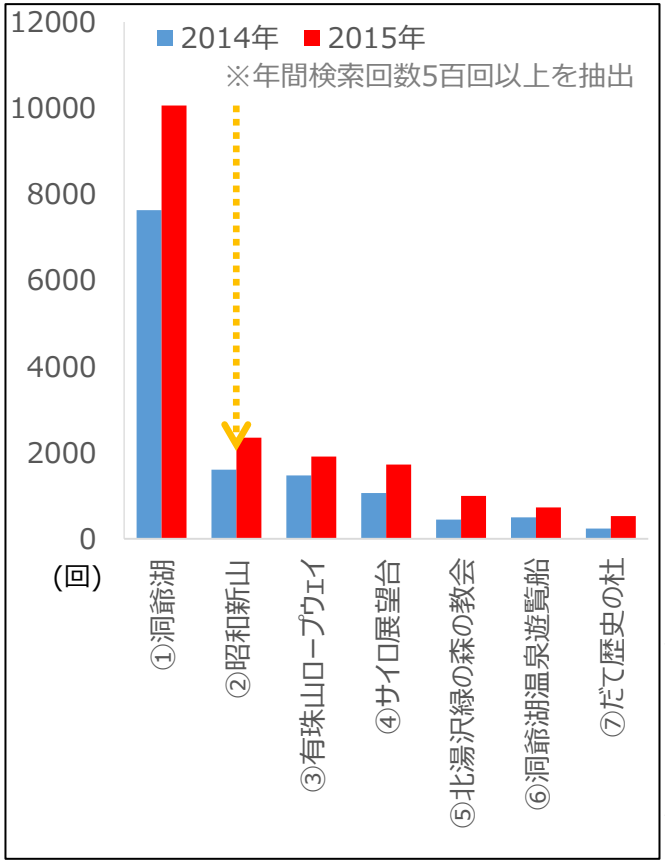
4－6　魅力を有する観光資源・施設

- 1市3町に来訪する観光客の人気スポットは「洞爺湖」であり、道内でも有数の観光地。
- 圏内では、外国人専用Free・Wi-Fi導入など受入環境の整備も進んでおり、新千歳空港からのアクセスも良好であることから、外国人観光客にとって魅力ある地域となっている。
- 宿泊客数増加や滞在時間長期化に向けては、洞爺湖を核とした周遊ルートの構築等が必要と考えられる。

■北海道の目的地



■1市3町の目的地



■観光資源・施設の魅力

《洞爺湖温泉》
「外国人に人気の温泉地」全国第5位
（楽天トラベル調べ'15年）

《洞爺湖》《有珠山》周辺
「世界ジオパーク」への加盟('09年)
（'16年9月現在世界120か所）

《洞爺湖温泉》
毎年4～10月に湖畔にて花火大会実施。
遊覧船からの花火鑑賞も人気となっている。

《サイロ展望台》
近郊の眺望が一望できる施設として国内外客から人気を集めている施設。

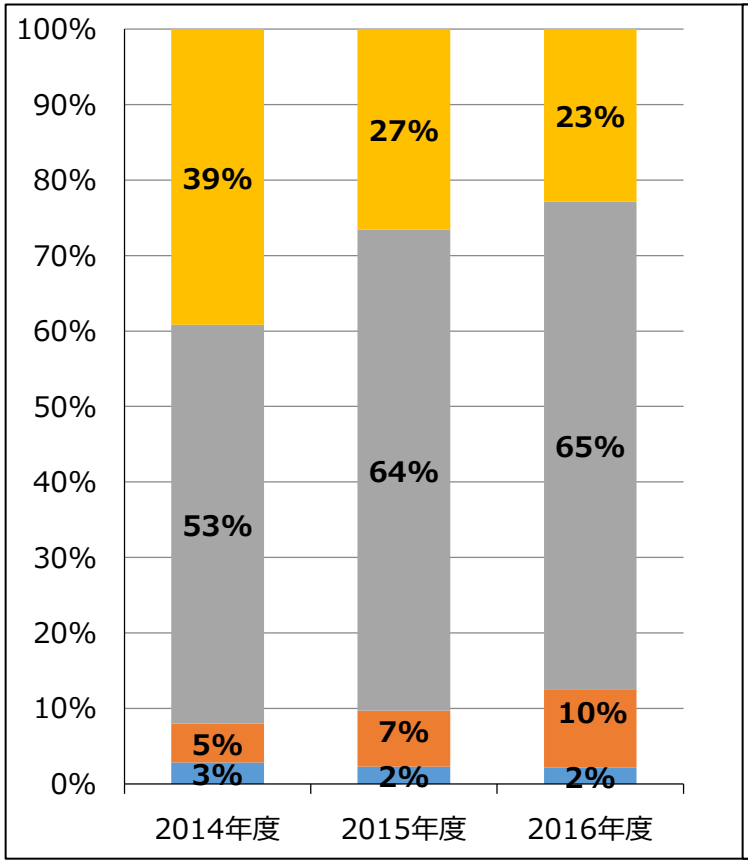
《洞爺湖温泉街》
多言語対応の無料WiFi接続サービス開始('15年)。訪日外国人の観光施設等検索などに寄与。

出典：RESAS＞観光マップ＞目的地分析

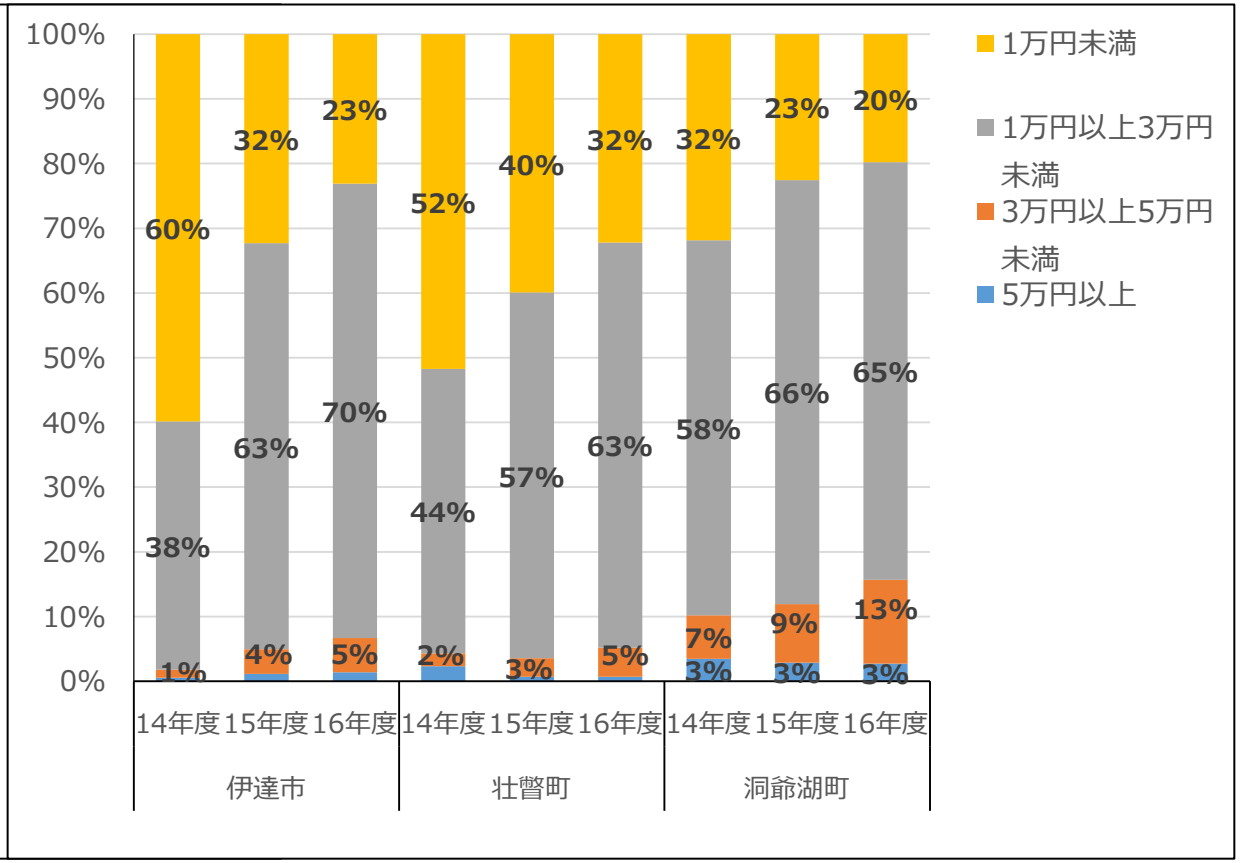
4－7　上昇する宿泊単価

- 宿泊単価を見ると、1万円未満の割合が低下し、1万円～3万円未満・3万円～5万円未満が上昇。特に、洞爺湖町は3万円～5万円未満の増加が他市町と比較して大きい。
- 圏内は、国内外客の増加に伴って宿泊施設の設備投資（高級路線化など）が加速化しており、宿泊単価上昇に影響している可能性がある。

■１市３町の宿泊客の単価別割合



■１市３町各々の宿泊客の単価別割合

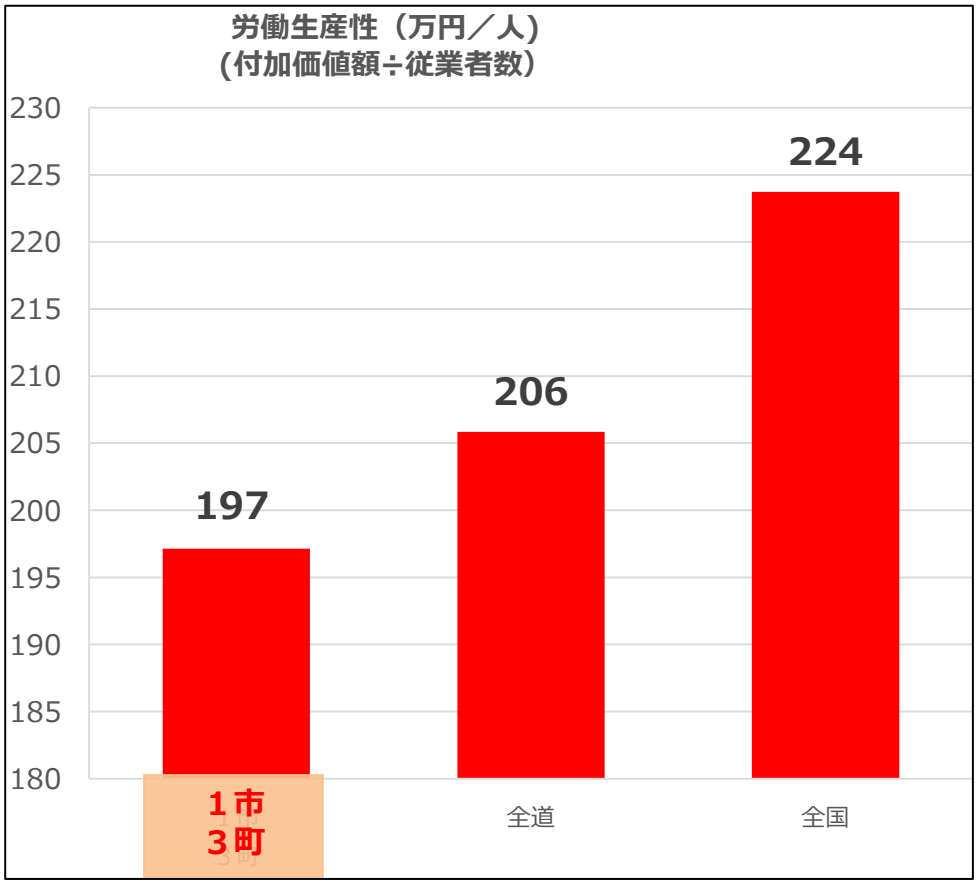


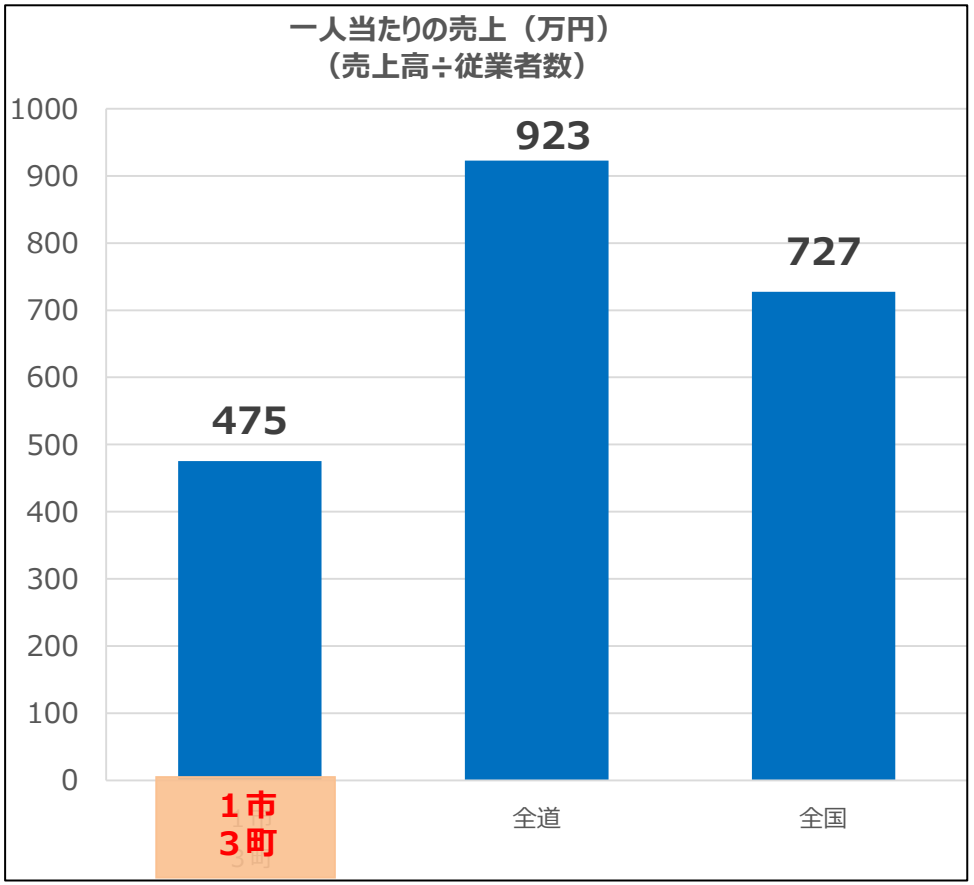
出典：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」を再編加工（**豊浦町実績値無し**）

5．１市３町宿泊業の労働生産性

- 労働生産性（2012年）は全国・全道に比べ低水準。その要因は、１人当たりの売上が低いことにある。
- その後、年々、宿泊客数の増加や宿泊単価の上昇がみられるため、一企業あたりの売上は増加し労働生産性も改善している可能性がある。

■労働生産性（2012年）





出典：RESAS>産業構造マップ＞全産業の構造を再編加工

宿泊業の現状分析まとめ

① 宿泊業位置付け

- 広域圏では、上位に位置する。
- 徐々に宿泊施設は増加しており、新規開業・改修も加速化。

② 宿泊客数 宿泊客動向

- 近年は国内客・外国人客数ともに増加傾向。特に、洞爺湖町・壮瞥町の外国人客の増加が顕著。
- ピークは夏場、閑散期は冬場だが、10月に第二のピーク期を迎える。東アジア圏からの外国人客割合が大きいことが影響。
- 核となる観光地は洞爺湖であり、その他の施設もそれぞれ強み・魅力を有するものの、圏内の滞在時間は短い。

③ 宿泊単価

- 近年、宿泊単価は上昇傾向。
- 宿泊客数増加や、宿泊施設の設備投資加速化が宿泊単価上昇に影響している可能性がある。

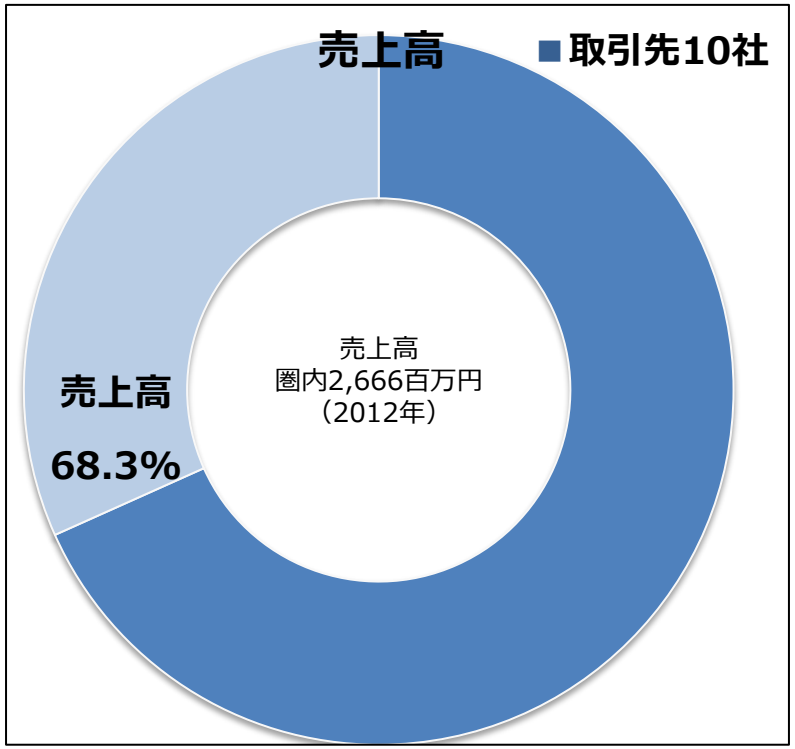
【第２段階】

金融機関保有の取引先財務（平均値）分析

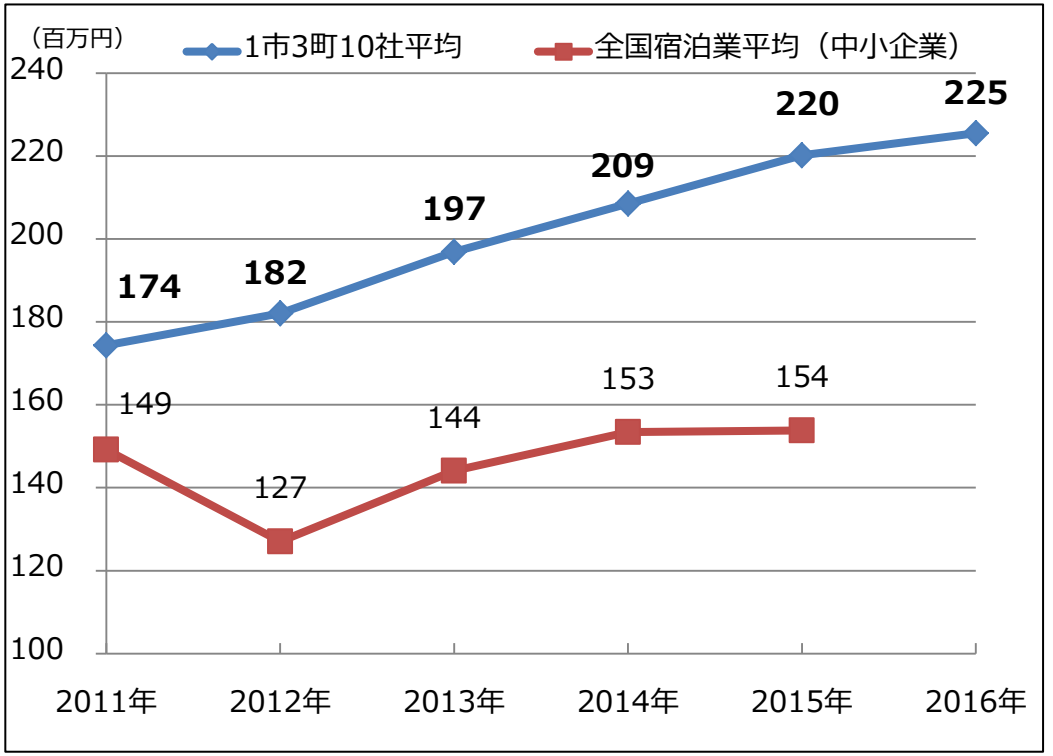
6．抽出10社の売上高

- 伊達信用金庫、および(株)北洋銀行の取引先（宿泊事業者）10社を抽出。
- 1市3町の宿泊業全体の売上高（RESAS計数）のうち売上高68.3%（2012年）を占め、平均売上高は外国人観光客の増加を主因に一貫して増収傾向。

■10社の圏内シェア（売上高、従業者数）



■10社平均の売上高推移

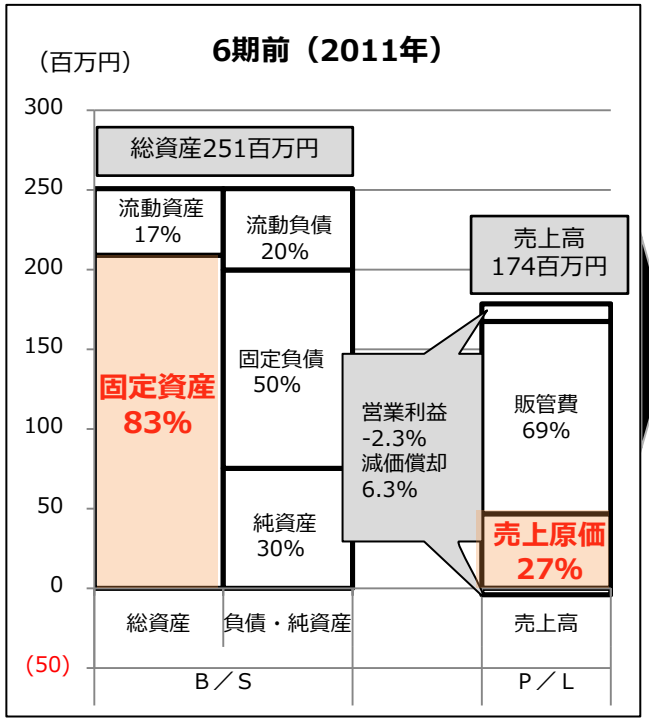


出典：1市3町の宿泊業全体の売上高、従業員数：RESAS（産業構造マップ＞全産業の構造）
全国宿泊業平均（中小企業）の平均売上高推移：中小企業実態基本調査

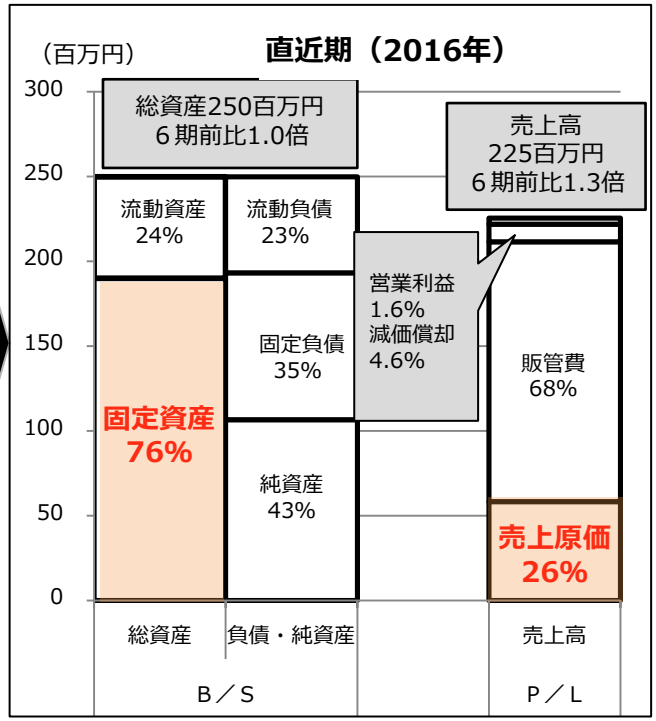
7－1　B/S、P/Lから見た10社平均の財務状況

- P/Lをみると、過去5年で売上高は大きく伸張し、全国平均より大きいものの、
  ①売上原価が全国平均より大きく、利益計上が少ない。
  ②人件費が全国平均より大きく、人手が多くかかっている。
  という傾向あり。
- B/Sをみると、5年間で固定資産の比率が7ポイント低下し、③設備投資が進んでいない、という傾向あり。

■10社平均の財務状況推移（2011年→2016年）

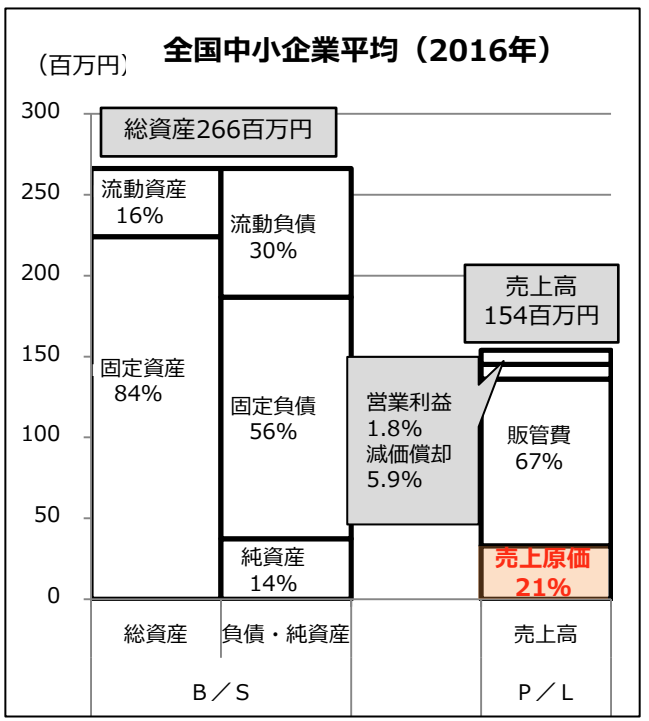


現預金：14% 売上債権：1% 棚卸資産：1%	短期借入：11% 長期借入：50%	外注費：0% 労務費：0% **人件費：34%**



現預金：21% 売上債権：1% 棚卸資産：0%	短期借入：12% 長期借入：32%	外注費：0% 労務費：0% **人件費：31%**

■全国の宿泊事業者平均の財務状況



現預金：9% 売上債権：2% 棚卸資産：1%	短期借入：18% 長期借入：52%	外注費：1% 労務費：1% **人件費：25%**

出典：中小企業実態基本調査

7－2　１０社平均のキャッシュフロー要因別分析

- 営業CFは毎期プラスを維持し、その範囲内で投資活動・財務活動を実施（6期平均現預金2百万円の増加）。
- 設備投資が減価償却実施の範囲内に収まっており、必要最低限の設備投資にとどまっている。

■10社平均のキャッシュフロー要因別分析

(百万円)	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	6期平均
税引前純利益	3	4	7	8	15	8	7
減価償却費	11	11	12	12	11	10	11
売上債権減少額	△0	△1	△1	0	△0	△0	△0
棚卸資産減少額	△0	△0	0	△0	△0	0	△0
買入債務増加額	1	0	0	1	△0	0	0
その他流動資産減少額	0	1	△0	0	0	△1	0
その他流動負債増加額	△4	0	1	3	△1	△3	△0
法人税等	△1	△0	△0	△2	△4	△4	△2
営業ＣＦ	**10**	**15**	**20**	**22**	**21**	**11**	**16**
有価証券増減	0	△0	0	△0	△0	△1	△0
有形固定資産増減	△19	△7	△10	△10	△5	△11	△10
その他増減	△0	△5	2	8	1	2	1
投資ＣＦ	**△19**	**△12**	**△8**	**△3**	**△4**	**△10**	**△9**
短期借入金増減	△1	3	△1	0	△1	2	0
長期借入金増減	5	△9	△4	△16	△5	△14	△7
社債発行・償還	0	0	0	0	0	8	1
その他増減	0	0	0	0	0	0	0
財務ＣＦ	**4**	**△6**	**△5**	**△16**	**△6**	**△4**	**△5**
現預金増加額	**△5**	**△3**	**7**	**3**	**11**	**△2**	**2**

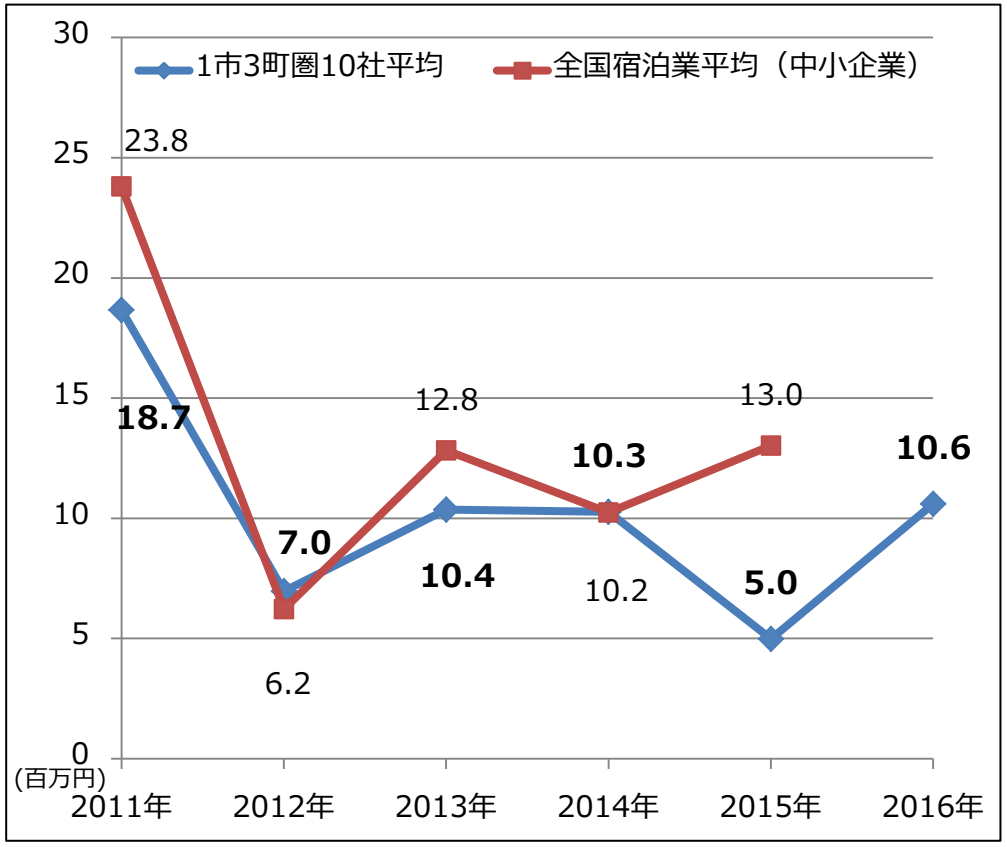
投資活動のうち、有形固定資産投資（設備投資）は、概ね減価償却実施額の範囲内。

6期平均で2百万円の現預金増加。

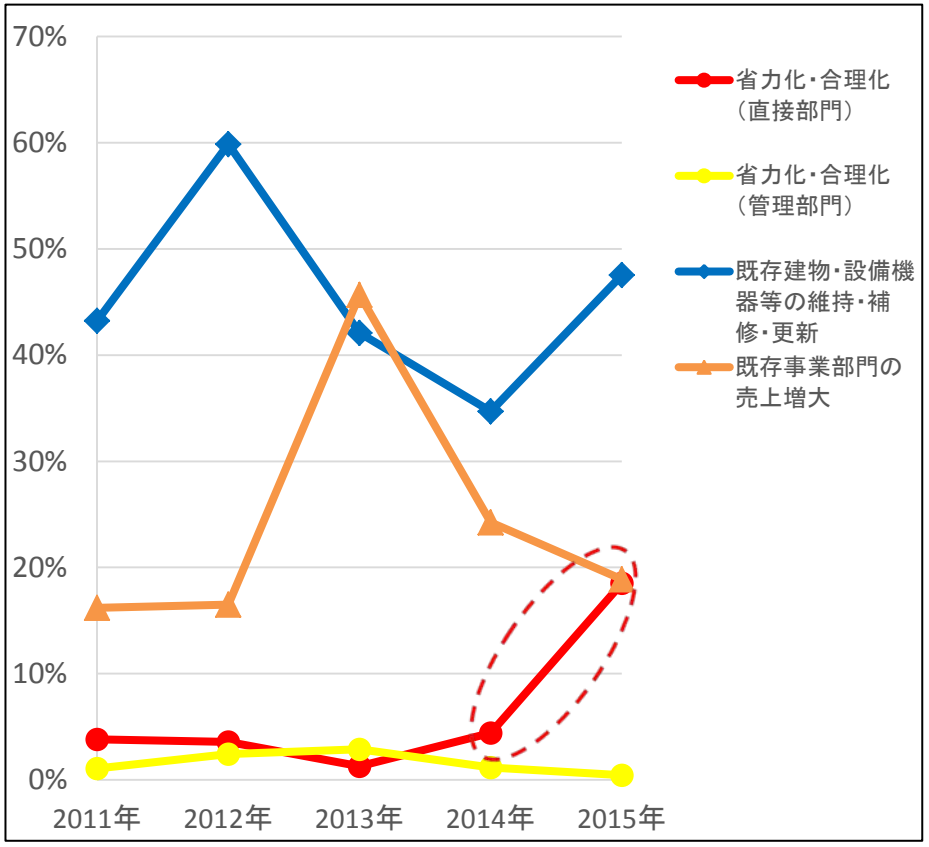
８．１０社平均の設備投資動向

- 10社平均の設備投資額は全国平均を下回っているため、設備投資を抑制してきたことが分かる。ただし、2015年から2016年にかけては設備投資額が増加し、近年のインバウンド増加への対応を行っていると考えられる。
- 全国平均の投資目的推移をみると、売上原価の圧縮を目指す（利益率改善を目指す）設備投資が増加し、労働生産性を向上させる取り組みが進んでいる（例.フロント業務のIT化に係る設備投資等）。

■１０社平均及び全国平均の有形固定資産投資の推移



■全国平均の投資目的推移



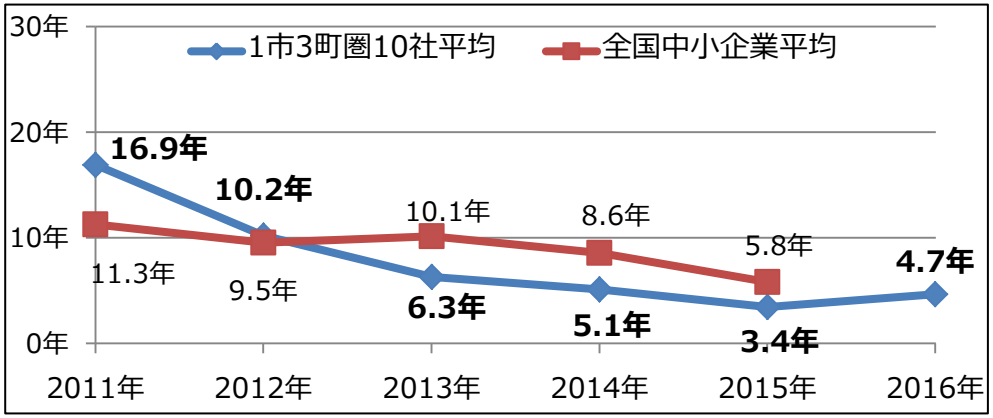
出典：中小企業実態基本調査

９．１０社平均の債務償還力と経費負担

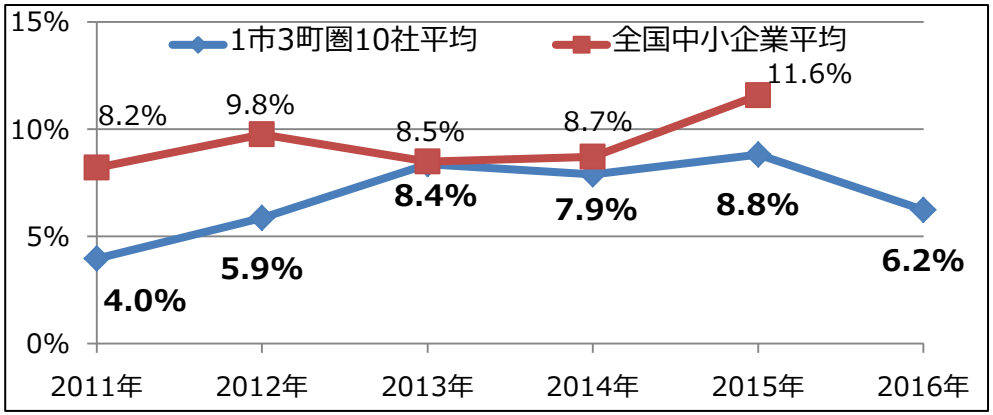
- 10社平均の実質債務償還年数は年々低下し、設備投資が進んでいないことから、全国平均より期間が短い。
- 一方、10社平均の売上原価率・人件費率が全国平均より高く、償却前営業利益率を押し下げている。経費負担の重さを要因とした利益率の低さにより、企業が設備投資拡大に向かっていけない可能性がある。

※ 実質債務償還年数＝（有利子負債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費）
償却前営業利益率＝（営業利益＋減価償却費）÷売上高

■１０社平均及び全国平均の実質債務償還年数の推移

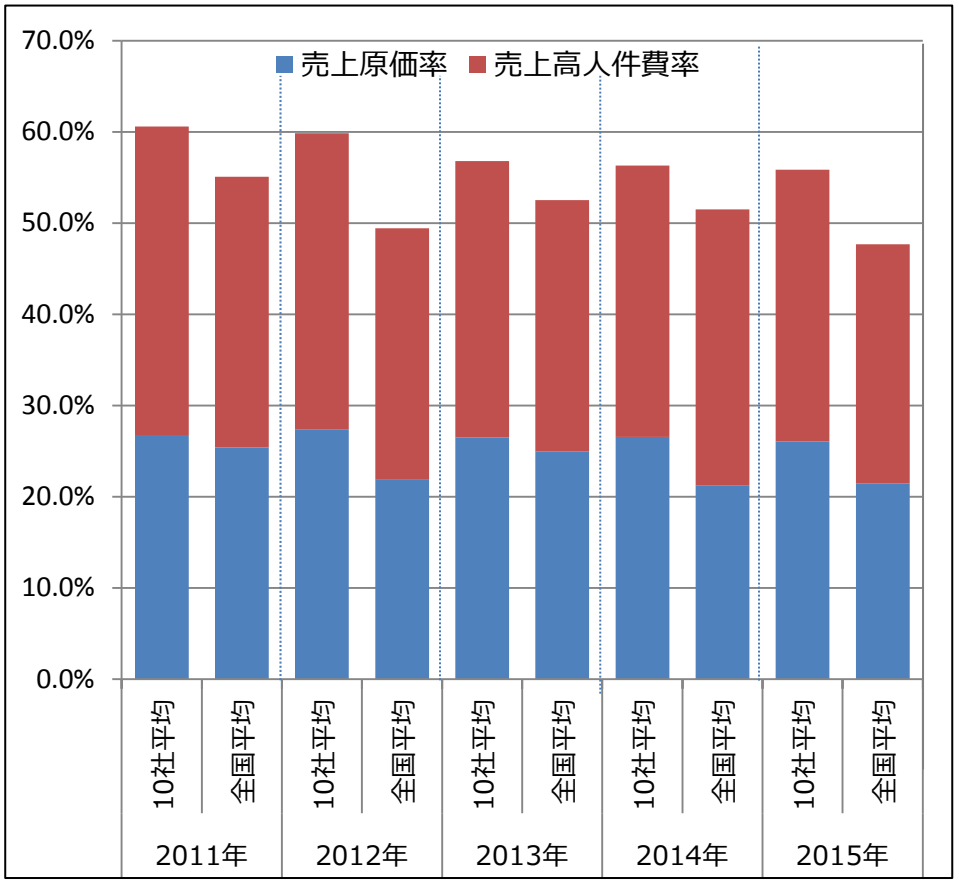


■１０社平均及び全国平均の償却前営業利益率の推移



出典：中小企業実態基本調査

■１０社平均及び全国平均の売上原価率・人件費の推移



1市3町宿泊業の財務データ分析まとめ

①

抽　出　企　業

- 伊達信用金庫、および㈱北洋銀行の取引先10社を抽出。
- 1市3町の宿泊業全体の内、従業者数14.5%・売上高68.3%を占める。
- 平均売上高は宿泊客数増加を要因として増加傾向。

②

10社平均の財務状況

（B/S、P/L、CF計算書）

（2011年→2016年）

- 営業活動の資金獲得は堅調で、投資・財務活動を手許資金にて対応しており、健全な事業活動を実施している。
- P/Lを見ると、売上高が大きく伸張する一方で、人件費・売上原価の経費負担が全国平均より大きい、という傾向あり。
- B/Sでは、設備投資が進んでいない、という傾向がある。

③

10社平均の投資力等

（2011年→2016年）

- 実質債務償還年数（※）は全国平均より短期間で、借入規模の拡大に向けた余力は残している。
- 一方、人件費や売上原価負担が重く、借入の返済原資となる償還前営業利益率（※）を押し下げている。
- 経費負担の重さが設備投資が拡大しない要因の一つと考えられる。

１０．まとめ

【第一段階（RESAS分析）】

- 1市3町全体の宿泊客数はインバウンド中心に増加しており、宿泊単価も上昇傾向。
- 一方、宿泊業の労働生産性（2012年）は全国・全道より低水準。

【第二段階（取引先10社の平均財務データ分析）】

- 設備投資は減価償却の範囲内に収まるなど、積極的な動きは見られない。
- 売上原価率・人件費率が全国平均よりも大きく、十分な営業利益が確保されていない。

【宿泊事業者へのヒアリング結果から見えた課題】

① 全ての雇用形態（社員・パート等）で人手不足

⇒働き方改革（労働条件の改善・社内教育など）や、新規採用者の確保。

② 生産性向上と利益増大

⇒2020年東京五輪以降の外国人客減に関する懸念を払拭すべく外国個人旅行者の多様なニーズへの対応。

⇒積極的な新規設備投資。

⇒宿泊客数増加に繋げるため、観光資源の活用（1市3町広域連携）。

③ 経営人材確保・災害リスク対応

⇒次代を担う経営人材確保と円滑な事業承継。

⇒BCP （Business Continuity Plan：事業継続計画）概念の理解度向上と計画策定。

１１．経営課題と解決に向けた取組方向性・ソリューションメニュー

- 以上から、1市3町の宿泊業（観光）には以下のような経営課題・解決に向けた取組方向性が考えられる。
- 金融機関は分析結果をもとに、企業と「経営課題」や「目指す将来像」などについて対話を深め、企業の実情に応じた適切なソリューションメニューを提案することで、「稼ぐ力」の強化をサポート。
- 加えて、ソリューションメニューの実行には地域の各関係機関との連携を図り、実現可能性を高めていく。

経営課題	解決に向けた取組方向性	ソリューションメニュー（例）
■人材不足	➢ 労働条件の改善 (賃上げ、福利厚生、キャリアパス提示など) ➢ 現場カイゼンによる業務効率化 (シフト改善、動線見直しなど) ➢ 社内教育体制の整備 (ＯＪＴ制度の導入など) ➢ 従業員の自己啓発促進 (セミナー開催など) ➢ 人手確保への取組 (企業説明会の実施など) ➢ 人材の流動化 ➢ ＩＴ化による業務効率化	◆ 融資支援 ➢ 設備資金 ➢ 運転資金 ◆ 公的補助金 ➢ ものづくり補助金 ➢ ＩＴ関連補助金 ➢ 事業承継補助金 ◆ 未来投資法の減税措置 ※自治体策定基本計画ならびに企業の事業計画策定必要 ◆ ビジネスマッチング ➢ 国内外企業の各業種 ➢ プロモーション支援 ◆ 専門機関の紹介 ➢ 体験型観光構築支援等 ➢ 人材支援 ➢ BCP策定にかかる支援
■生産性向上・利益増大	➢ 的確なマーティング実施 (顧客の囲い込み、消費単価向上) ➢ 他地域とのサービス差別化 ➢ 体験型観光の充実 ➢ 新規設備投資	
■経営人材確保と災害リスク対応	➢ 各種情報の入手	